



平成28年2月12日

各位

会社名 日本コンセプト株式会社
代表者名 代表取締役社長 松元孝義
(コード番号: 9386)
問合せ先 取締役管理部長 仁科善生
(TEL. 03-3507-8812)

2016-2018年 中期経営計画策定のお知らせ

当社グループは、このたび過年度の実績および経営環境の変化等を踏まえ、3ヵ年の計画を1年ごとに更新するローリング方式の中期経営計画を策定しましたので、お知らせ致します。

なお、詳細は添付資料をご参照下さい。

○ 2016-2018年 中期経営計画…別添

以上

2016 - 2018 年

中期経営計画

Reliance to you.



日本コンセプト株式会社

基	本	方	針	・・・	P . 3									
基	本	戦	略	・・・	P . 4									
連	結	業	績	・・・	P . 5									
財	務	指	標	・・・	P . 8									
国	際	複	合	輸	送	ビ	ジ	ネ	ス	の	拡	大	・・・	P . 9
国	内	輸	送	ビ	ジ	ネ	ス	の	拡	大	・・・	P . 11		
国	内	輸	送	事	業	へ	の	取	組	強	化	・・・	P . 12	
タ	ン	ク	コ	ン	テ	ナ	の	増	強	・・・	P . 13			
人	材	育	成	・・・	P . 14									
内	部	管	理	体	制	の	充	実	・・・	P . 15				
経	営	理	念	・・・	P . 16									

【 注 意 事 項 】

本資料に掲載されております日本コンセプト株式会社の現在の計画や見通し、戦略など、歴史的事実でないものは本書面の作成時点において入手可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらには様々なリスク及び不確実性が内在しております。実際の業績はかかるリスク及び不確実性により、これらの見通しとは異なる結果をもたらしうることをご承知置ください。

なお、本資料には当社の重要な経営情報を含んでおりますので、当社ビジネスの同業他社及び関係者はもとより、外部組織への漏洩防止について、特段のご配慮をお願い致します。

内外物流ネットワークの更なる拡充と 持続的成長を担保する経営基盤の強化

シェール革命に伴う安価な原油・天然ガスの産出を背景として化学品の大幅な増産が見込まれる北米地域を始めとする海外のネットワークの整備、拡充に引き続き注力。本邦輸出入取引はもとより、大陸間の三国間取引を取り込み、国際輸送取引を伸長させる。

中部支店開設（2013年2月）、神戸支店拡張（2013年9月）、水島支店開設（2015年8月）による国内デポ（支店）の拡充を背景として、国内のワンウェイ輸送と附帯サービスの提供力を強化し、そのメリットを積極的にアピールすることにより、タンクローリー・内航タンカー等の既存輸送手段から、タンクコンテナによる輸送への移行を促進し、国内ビジネスの極大化を図る。

人材育成、サービス品質や技術力の向上、財務力やブランドの強化を図りつつ、内外無差別でよりグローバルな事業展開を支える、さらに強固な経営基盤構築を推進する。

1. 計画最終年、連結売上高 134.3億円 営業利益 25.4億円 当期純利益 16.9億円の達成

日本向け輸入および三国間輸送の獲得をベースに据え、特に東アジア・東南アジア地域からの日本向け営業を徹底的に強化。空タンクコンテナの地域的偏在による調整（空回送）コストを限りなく圧縮しつつ加温等の付帯サービスを伴う輸送案件の発掘に注力。

また輸入強化を背景として、他社の追随を許さないタンクコンテナ供給体制を実現。これを武器として競合案件の取り込みを積極的に進め、シェア拡大を図る。これらにより売上・利益を着実に増大させる。

2. 国内外双方からの営業攻勢による北米発の取引増量

日系先を中心として本社と米現地法人との連携を重点的に強化。グループの総合力を発揮することにより、輸出入バランスの均衡を図りながら、北米起点の案件獲得に徹底的に注力する。

3. 国内デポを基点とする国内輸送取引、付帯サービスの拡充

国内輸送の開拓に営業力を傾斜的に投入し、内航タンカーによる輸送のタンクコンテナへの切り替えや、定期修繕、ストックポイント（在庫管理・出荷拠点）としての保管業務の開拓を推進。

2015年8月に開設した水島支店をフルに活用し、神戸支店・徳山支店とあわせて瀬戸内工業地域の全域をカバー。これにより飛躍的に向上した国内ワンウェイ（片道運賃）輸送や、加温・保管・積み替え等のトータルソリューションを提供できる自社デポの強みを活かし、収益力向上に弾みをつける。

4. 引き続き経営基盤を強化しつつ、次世代を担う人材の確保・育成に努める

収益力の向上と、これによる資本蓄積を進め、当計画最終年では連結自己資本比率60%超（現在40%台前半）の磐石な財務基盤の構築を目指す。また並行して、事業の持続的な成長力を担保する、次世代を担う人材を積極的に採用・育成してゆく。

売上高134.3億円、営業利益25.4億円、当期純利益16.9億円の達成

(単位：億円)

中期経営計画

	2012	2013	2014	2015 実績	2016 予算	2017 計画	2018 計画
売上高	73.3	91.1	103.0	110.0	118.3	126.0	134.3
売上総利益	20.3	28.1	30.9	33.9	35.8	38.2	40.8
売上総利益率	27.8%	30.9%	30.0%	30.9	30.3%	30.3%	30.4%
営業利益	10.1	16.8	18.7	21.1	22.3	23.7	25.4
経常利益	11.1	20.4	18.2	19.8	20.8	22.6	24.6
通貨オプション及び ・為替差損益	3.7	5.6	1.3	0.5	0.0	0.0	0.0
(除く通貨オプション・為替差損益) 経常利益	7.4	14.8	16.8	19.2	20.8	22.6	24.6
当期純利益	6.6	12.2	11.6	13.0	14.1	15.5	16.9
(除く通貨オプション・為替差損益) 当期純利益	4.4	8.7	10.7	12.6	14.1	15.5	16.9

2016-2018年 円ドル相場 @115.00円

連結業績(2)

収益性推移

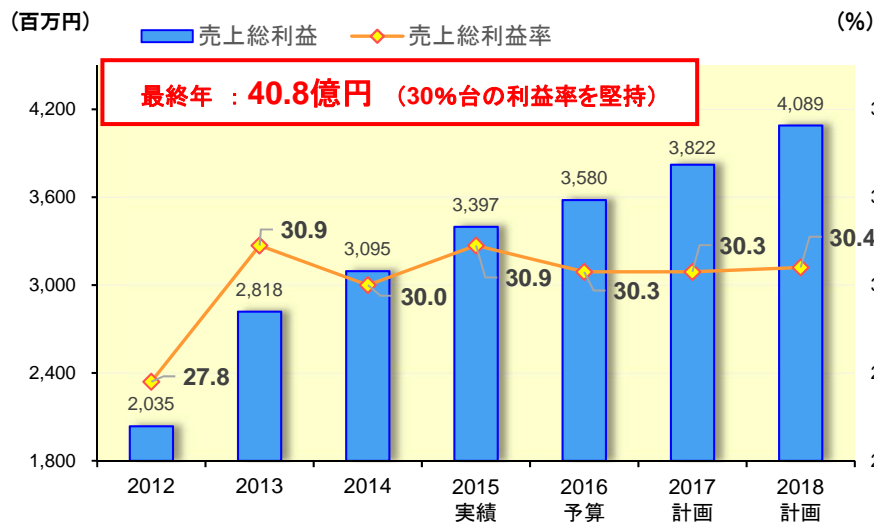
【売上高】



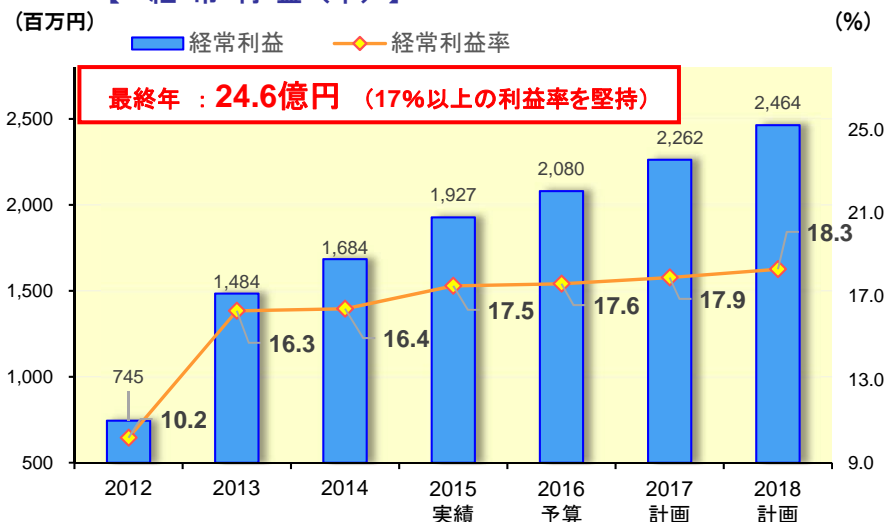
【営業利益(率)】



【売上総利益(率)】



【経常利益(率)】

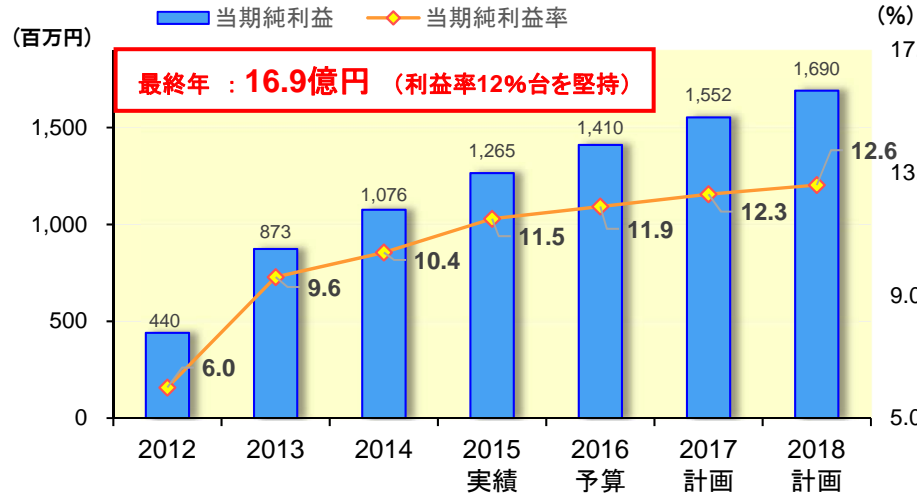


※ 為替の影響を排除するため、経常利益の算定においては『通貨オプション損益』・『為替差損益』を除いて表示しております。

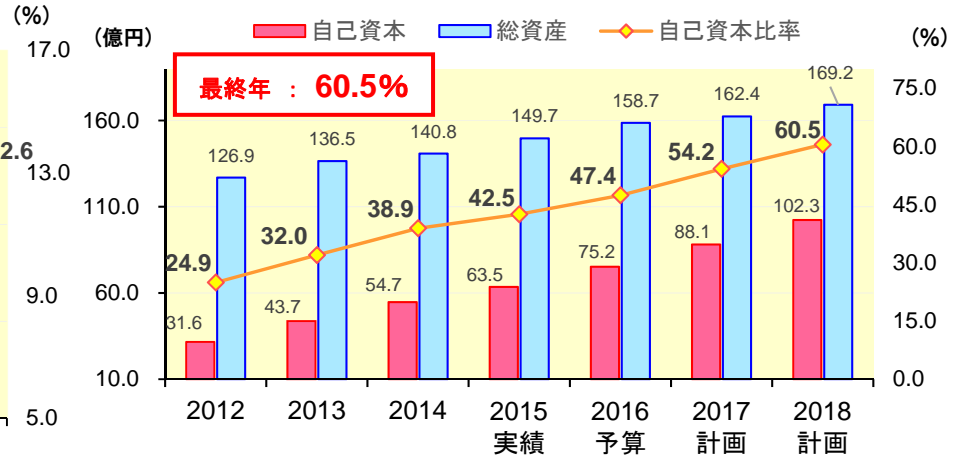
連結業績(3)

収益性推移

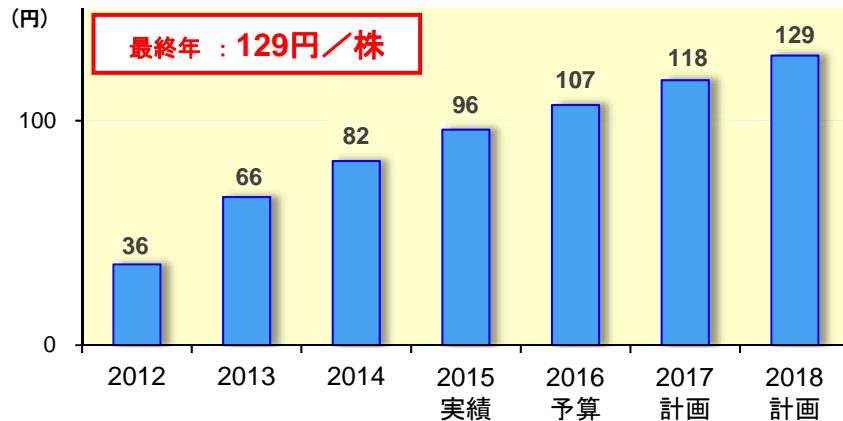
【当期純利益(率)】



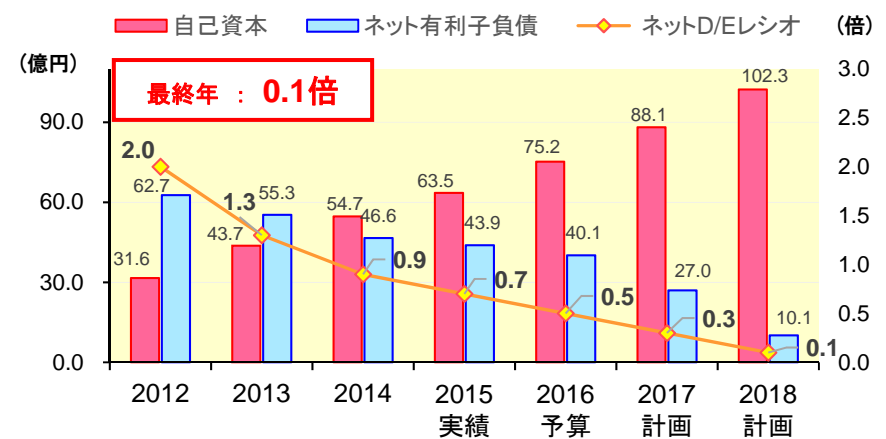
【自己資本比率】



【1株当たり当期純利益】



【ネットD/Eレシオ】



※ 為替の影響を排除するため、当期純利益の算定においては『通貨オプション損益』・『為替差損益』を除いて表示しております。

※ 当社は、2015年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。2012年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

連結

(単位：億円)

	2012年	2013年	2014年	2015年 (実績)	2016年 (予算)	2017年 (計画)	2018年 (計画)
有利子負債※	79.6	76.0	70.5	69.3	67.1	57.2	48.8
現金預金	16.9	20.6	23.9	25.3	26.9	30.1	38.7
ネット有利子負債残高	62.7	55.3	46.6	43.9	40.1	27.0	10.1
自己資本	31.6	43.7	54.7	63.5	75.2	88.1	102.3
総資産	126.9	136.5	140.8	149.7	158.7	162.4	169.2
自己資本比率(%)	24.9	32.0	38.9	42.5	47.4	54.2	60.5
ネットD/Eレシオ(倍)	2.0	1.3	0.9	0.7	0.5	0.3	0.1

※ 新規のファイナンスリース・割賦を含む

▶ タンク購入及び国内新規デポ開設等により、毎年5～10億円程度の設備投資を見込む

▶ 成長を堅持しつつ、自己資本比率60%超、及びネットD/Eレシオ0.5倍以下とすることを目標として、有利子負債の圧縮に努めてゆく方針

(単位：億円)

	2012年	2013年	2014年	2015年 (実績)	2016年 (予算)	2017年 (計画)	2018年 (計画)
税引前当期純利益	11.1	19.9	18.0	19.7	20.6	22.5	24.5
支払利息	2.3	2.2	1.9	1.6	1.4	1.1	0.8
減価償却費	5.7	6.8	7.2	8.0	8.7	9.5	10.1
通貨オプション・為替差損益(補正)	3.7	5.6	1.3	0.5	0.0	0.0	0.0
EBITDA(補正ベース)※	15.5	23.3	25.8	28.9	30.9	33.2	35.5

※ キャッシュフローを伴わない通貨オプション評価損益・外貨預金評価損益を控除したEBITDA(税引前・利払い前・減価償却前利益)

比率は期末ベース

国際複合輸送ビジネスの拡大(1)

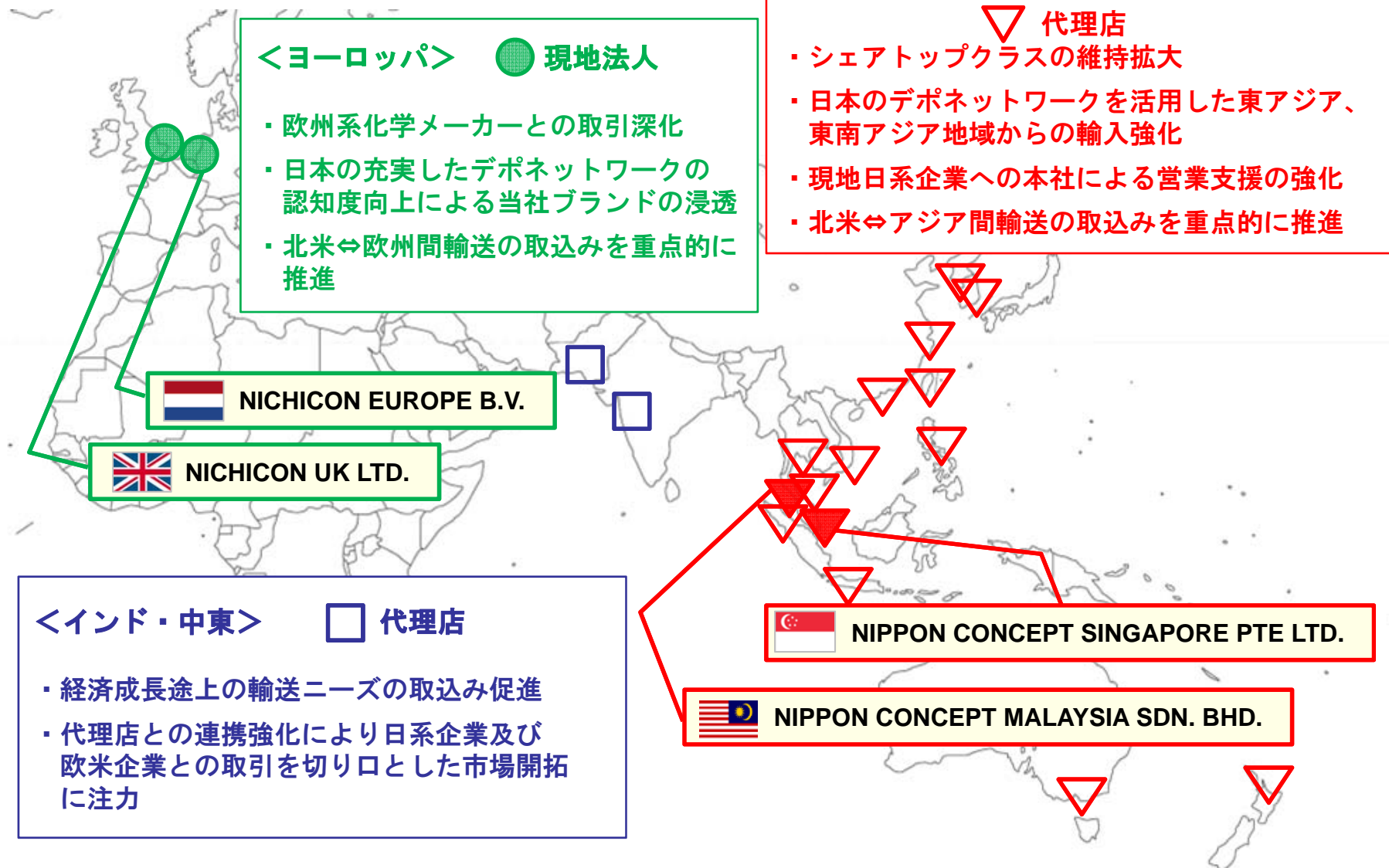
北米を起点とする貨物取扱量 増強への重点取り組み

- ◇ 取引顧客の裾野を拡張し、取引先に厚みを持たせることにより、経営基盤の拡充と安定化を目指す。
- ◇ タンクコンテナ洗浄等を委託するデポのネットワークを整備・強化し、広大な米国内での高品質なタンクコンテナ供給力と、より経済的・効率的な輸送体制を構築する。
 - ※ 米国は一国が広大であることから、米国現法が代理店として、主要なタンクコンテナ集積地に、信頼できる委託先デポネットワークを直接確保することが不可欠。
- ◇ 産業構造が急速な成長途上にある中南米（メキシコ等）への進出を視野に、代理店の設置を検討。



米国現地法人の本社出向者の増強により、日系企業への現地営業力を強化するとともに、本社が積極的に営業支援を行い、国内外が密に連携して効率的に北米起点の案件を獲得する体制を構築。

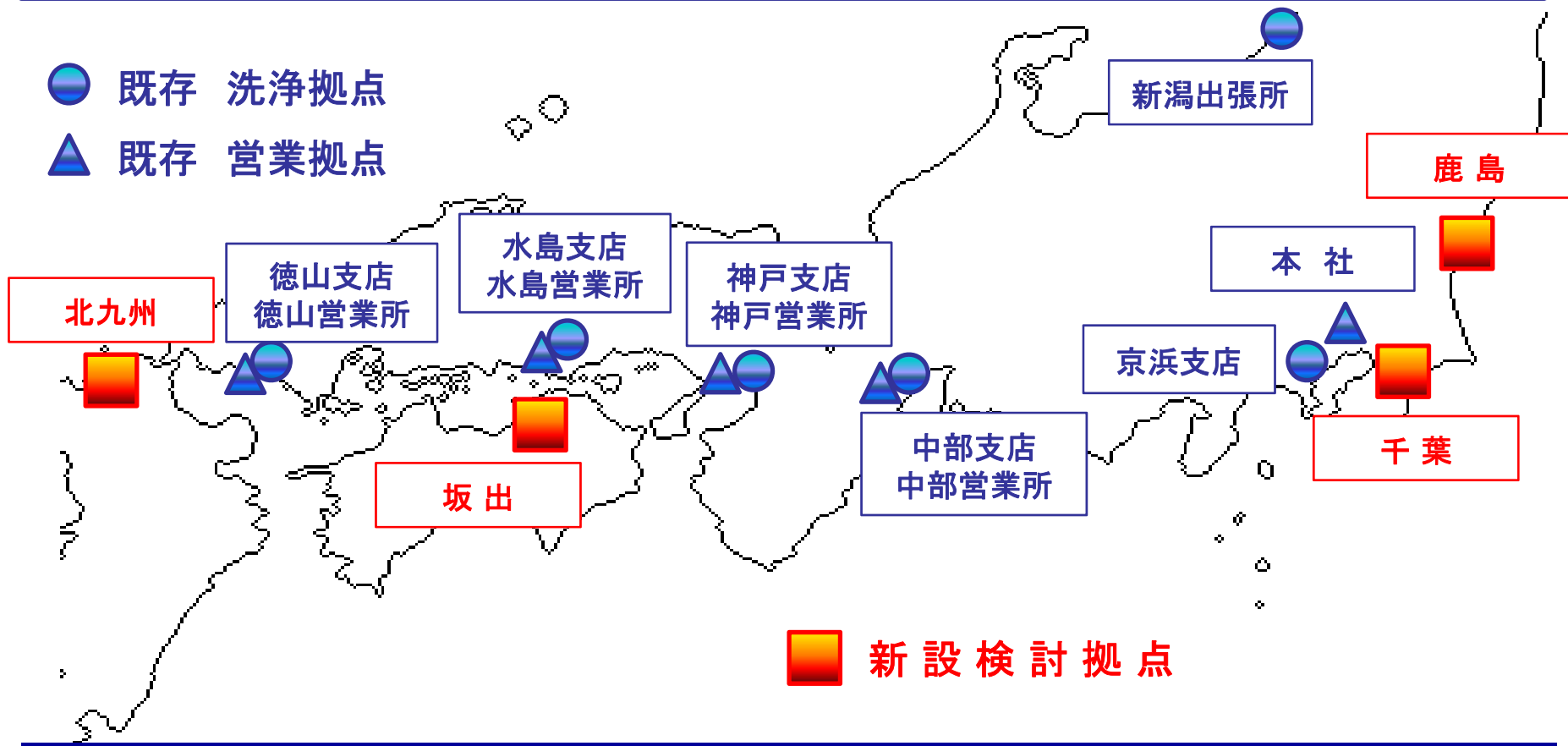
欧州・アジアの物流ネットワークの拡充



国内主要工業地帯・地域に近接した自社国内物流網の更なる拡充

タンクコンテナによる輸入・国内ワンウェイ輸送拡大の為には・・・

- ⇒ 全国に展開する顧客工場に対し、より近接した地域に営業・サポート拠点を確保。
- ⇒ 国内ワンウェイ輸送によるコストメリットは近場に物流拠点があればこそ。
- ⇒ さらに自社拠点なら、保管・加温・積替等多彩なサービスをワンストップで提供可能。



タンクローリー車に替わる 国内液体物流のスタンダードへ!

タンクコンテナ輸送の優位性

- モーダルシフトの流れに沿い、鉄道や内航船の利用を可能とする輸送容器
- 反復利用(使い捨てない)とローリー比2倍の輸送量
⇒ 環境に優しく、輸送コストも割安

コスト優位・省資源・安全性等、レガシーな輸送に対する優位性が高い

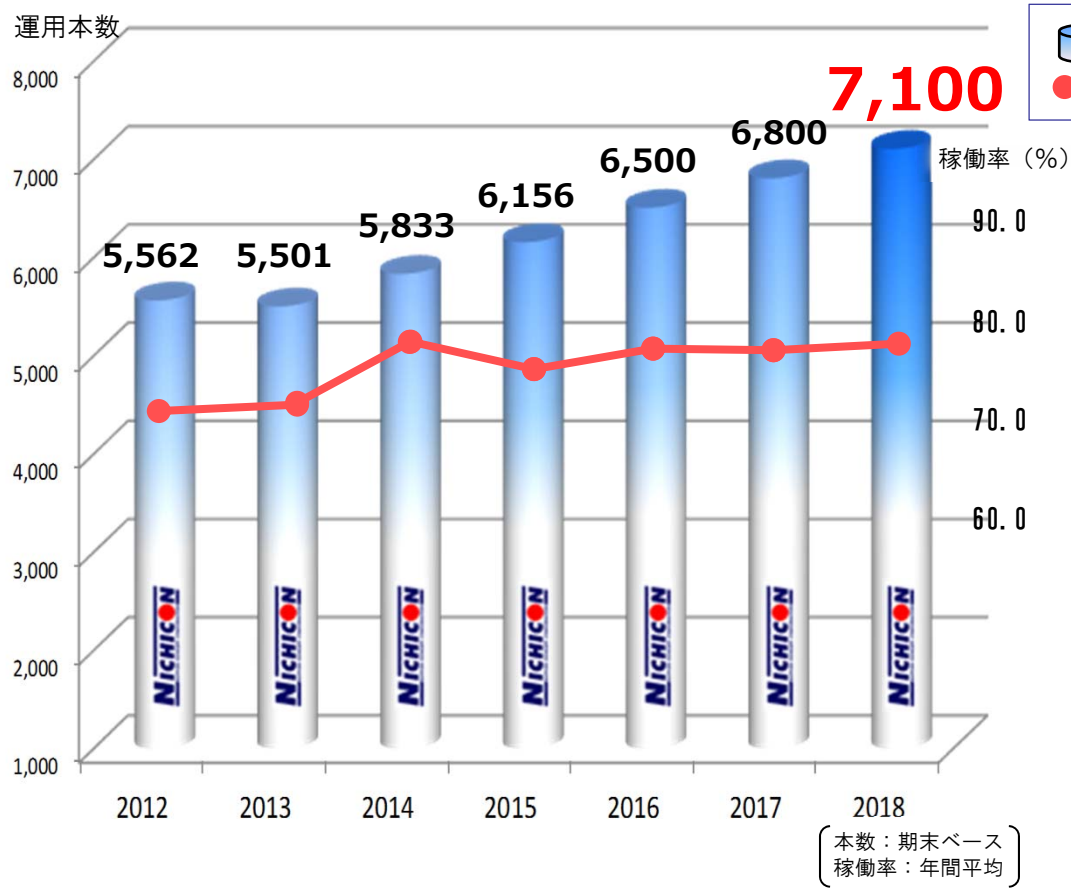
当社グループの優位性

- 主要工業地帯を網羅する国内自社デポネットワークを構築済
⇒ 国内ワンウェイ(片道運賃)輸送を可能とすることで、
他社の追従を許さない圧倒的な経済性を実現
- 輸送+自社デポにおける保管・加温・積替等、様々な液体物流に附帯する
サービスを全国で提供

顧客のニーズに沿った、安価で最適な液体物流の
トータルソリューションをワンストップで提供

タンクコンテナの増強

- 業績計画を達成するためタンクコンテナ運用本数を毎期300本増やし、経営計画最終年には7,000本体制とする
- タンクコンテナ運用本数を増加させると同時に、最適稼働率（70%台後半）を安定確保する



【稼働率とは】

$(\text{顧客に提供中のタンク}) \div (\text{総運用タンク})$

回送中及び輸送準備中等で売上を計上していないタンクは含まない



タンクコンテナを安定供給するためには70%台後半の稼働率が最適。80%を超えると、拠点間の過不足調整コストが急増し、収益性が低下する可能性が高い。

競合他社の運用本数（2014年12月末現在）

タンクオペレーター	所在国	運用本数	シェア
1. Stolt Tank Containers	イギリス	32,000	10.5%
2. Hoyer Group	ドイツ	29,110	9.5%
3. Bulkhaul Ltd	イギリス	20,500	6.7%
↓			
11. 日本コンセプト	日本	5,833	1.9%
その他オペレーター	—	218,590	71.5%
オペレーター運用本数計	—	305,700	100.0%
リース専業会社ほか	—	138,520	—
総運用本数	—	444,220	—

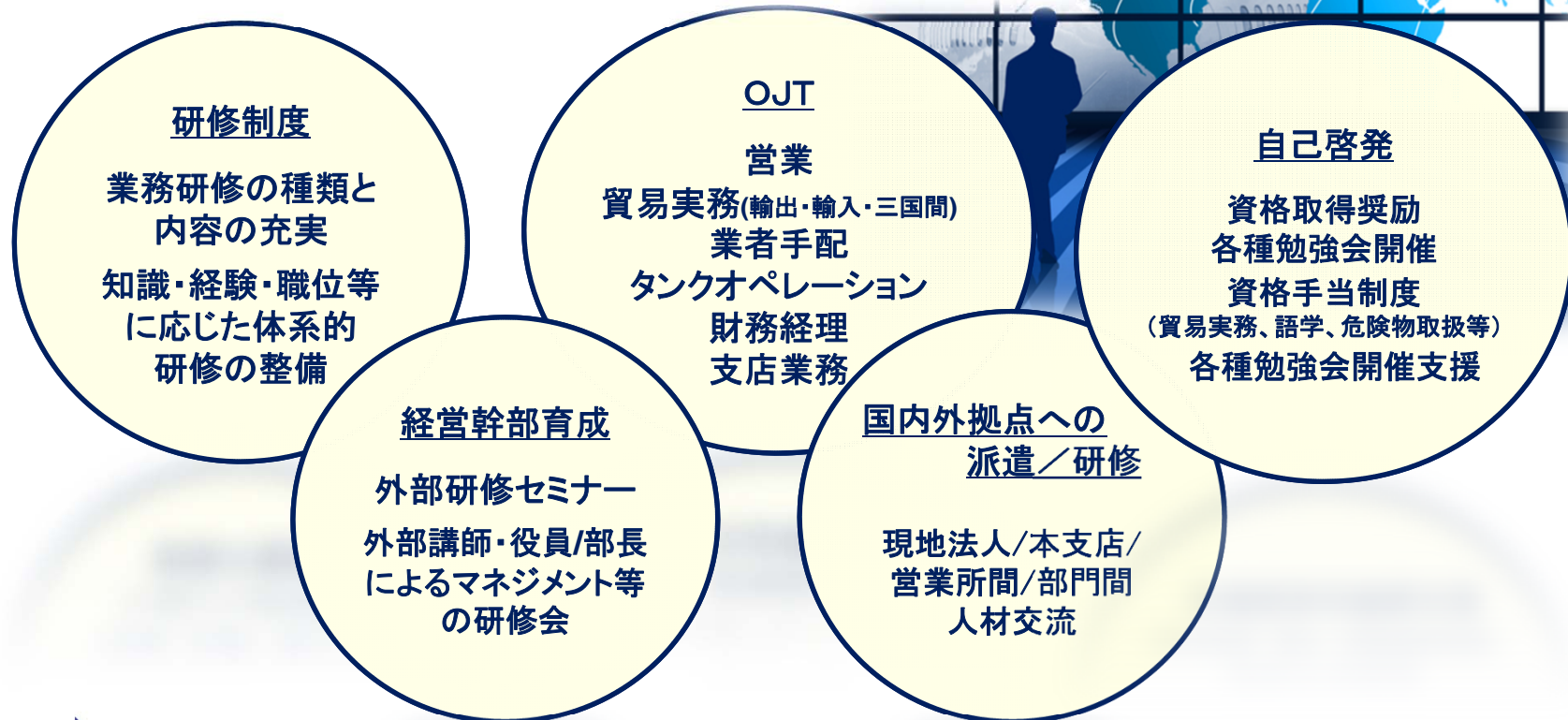
（他社本数の出典：ITCO Global Tank Container Fleet Survey_2015）

《新規調達計画》

年 度	2016	2017	2018
調達本数（概算）	350	300	300

人材に厚みを作る

次世代を担う支店／営業・事務／海外人材と経営幹部の育成



グローバルに通用する複合人材の育成に注力！！

日本・アジア・欧州・北米の人材 ⇒ グローバルに配置

各拠点に対する本社統制

- アジア地区代理店との協働体制の強化と、業務品質・コンプラ・BCP視点での指導の強化・徹底
- 内部監査部門による内外拠点に対する監査体制の充実
- 「安全」「災害」「環境」「業務品質」「コンプラ」「BCP」等リスク管理体制の強化
- 拠点資産管理、及び仕入コスト/採算管理、事務ミス防止の為の体制強化
- 世界共通の社内基幹システム構築検討

各拠点毎の内部統制

- グループ運営・管理体制の強化充実
(海外現地法人に対するNCCグループイズム[経営理念]の浸透、
本社による管理手法の移転)
- 現地採用社員の増員、及び幹部社員への登用による現地営業管理体制の充実と強化
(現地化はグローバル化の源泉 現地企業取引増強のキーマン)



わたしたちは、効率的な国際液体物流システムを構築・運営することにより、世界中のお客様に貢献します。

わたしたちは、きめ細かい高品質のサービスをお客様に提供します。

わたしたちは、働く厳しさと喜びを共有し、国際液体物流のプロフェッショナル集団となることを目指します。

わたしたちは、公共性・信頼性・国際性を備え、社会に誇り得る会社となることを目指します。

